

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 宮城県におけるひとり親世帯数

仙台市以外の市町村に居住するひとり親世帯数については、母子世帯が 10,493 世帯、父子世帯が 915 世帯、寡婦世帯が 6,142 世帯となっており、全体（養育者除く）の 59.8%が母子世帯となっている。

居住地別に見ると、母子世帯の 73.2%、父子世帯の 72.7%、寡婦世帯の 94.2%が市部に居住している。

前回調査（仙台市を除く。）と比べると、母子世帯は 1,570 世帯、父子世帯は 408 世帯の減少となっている。

なお、令和 2 年度国勢調査による仙台市のひとり親世帯を加えると、母子世帯が 17,879 世帯、父子世帯が 1,901 世帯となっている。

表：令和 5 年度母子世帯等実態調査世帯数市町村別一覧

	市町村名	世帯数					計		市町村名	世帯数					計
		全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯				全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯	
1	石巻市	62,211	1,360	124	1,969	6	3,459	18	柴田町	16,382	304	23	0	2	329
2	塩釜市	24,145	520	40	262	3	825	19	川崎町	3,419	50	6	20	0	76
3	気仙沼市	26,268	513	48	297	6	864	20	丸森町	4,943	75	8	0	0	83
4	白石市	14,078	270	18	0	3	291	21	亶理町	13,297	264	20	0	4	288
5	名取市	33,254	527	30	194	0	751	22	山元町	4,817	92	5	0	0	97
6	角田市	11,509	230	12	0	1	243	23	松島町	5,733	81	6	121	2	210
7	多賀城市	28,272	641	39	323	4	1,007	24	七ヶ浜町	6,861	148	9	0	0	157
8	岩沼市	18,801	384	28	0	1	413	25	利府町	14,150	253	17	0	1	271
9	登米市	27,229	697	93	558	4	1,352	26	大和町	12,357	258	26	0	2	286
10	栗原市	24,887	457	58	201	3	719	27	大郷町	2,945	67	4	0	0	71
11	東松島市	16,655	463	31	419	1	914	28	大衡村	2,105	53	8	0	0	61
12	大崎市	52,986	1,250	101	1,438	12	2,801	29	色麻町	2,097	64	6	0	0	70
13	富谷市	20,289	371	43	122	3	539	30	加美町	8,277	226	36	53	1	316
14	蔵王町	4,596	85	6	0	2	93	31	涌谷町	5,996	152	15	0	0	167
15	七ヶ宿町	613	11	0	1	0	12	32	美里町	9,333	186	23	159	0	368
16	大河原町	10,461	190	5	0	3	198	33	女川町	3,063	79	8	0	0	87
17	村田町	4,082	77	10	5	1	93	34	南三陸町	4,468	95	9	0	1	105
									計	500,579	10,493	915	6,142	66	17,616

注 1) 令和 5 年 8 月 1 日現在の市町村が把握する世帯数である

注 2) 0 の欄は、把握困難等により世帯数未回答を含むものである

(参考) 令和 2 年度国勢調査結果

	全世帯数	母子世帯	父子世帯	計
仙台市	525,455	7,386	986	8,372
仙台市外	457,068	10,320	2,154	12,474
計	982,523	17,706	3,140	20,846

(単位：世帯)

2. 調査結果の要約

本人および世帯の状況について

① 年齢

表：年齢 (%)

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
母子世帯計(n=395)	0.3	0.5	5.8	10.4	20.5	22.8	21.5	11.4	3.8	0.5	2.5
一般計(n=367)	0.3	0.5	6.3	11.2	22.1	23.7	20.7	9.8	2.7	0.3	2.5
震災計(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	32.1	32.1	17.9	3.6	3.6
父子世帯計(n=192)	0.5	0.0	0.5	3.1	13.0	24.0	22.9	17.7	6.3	7.3	4.7
一般計(n=180)	0.6	0.0	0.6	3.3	13.9	24.4	22.8	17.2	5.6	6.7	5.0
震災計(n=12)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0	25.0	16.7	16.7	0.0
寡婦世帯計(n=251)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	11.6	21.5	29.5	36.7	2.4
一般計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	13.6	21.6	26.6	37.2	3.0
震災計(n=52)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	21.2	40.4	34.6	0.0
養育者世帯計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	82.6	4.7
一般計(n=17)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	76.5	5.0
震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

◇ 母子世帯、父子世帯に比べ、寡婦世帯、養育者世帯は年齢層が高い。特に養育者世帯は60歳以上が大半。また、一般世帯に比べ、震災世帯は年齢層が高い。

母子世帯の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が22.8%と最も多く、「45～49歳」が21.5%、「35～39歳」が20.5%とこれに続く。一般世帯についても概ね全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」「50～54歳」がともに32.1%と最も多くなっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

父子世帯については、「40～44歳」の割合が最も高く(24.0%)、「45～49歳」(22.9%)、「50～54歳」(17.7%)の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計29.5%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計58.4%と半数以上となっている。

寡婦世帯については、「60歳以上」が36.7%と最も多く、次いで「55～59歳」が29.5%、「50～54歳」が21.5%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が40.4%と大きく、反対に「60歳以上」の割合が34.6%と小さくなっている。

養育者世帯については、「60歳以上」82.6%と最も高く、「50～54歳」が8.7%となっている。一般世帯と比べ震災世帯は年齢層が高く、すべて「60歳以上」となっている。

② ひとり親世帯となった理由

表：ひとり親世帯となった理由（％）

	病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
母子世帯計(n=395)	3.8	6.3	0.8	76.5	9.4	0.0	0.0	0.5	0.5	2.3
一般計(n=367)	4.1	0.0	0.8	81.7	10.1	0.0	0.0	0.3	0.5	2.5
震災計(n=28)	0.0	89.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
父子世帯計(n=192)	12.5	7.3	3.6	73.4	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0
一般計(n=180)	13.3	1.1	3.9	78.3	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6	1.1
震災計(n=12)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
寡婦世帯計(n=251)	6.0	18.7	1.2	69.7	0.8	0.4	0.4	0.0	0.4	2.4
一般計(n=199)	6.0	0.5	1.0	87.4	1.0	0.5	0.5	0.0	0.5	2.5
震災計(n=52)	5.8	88.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9

◇ ひとり親世帯となった理由としては、いずれの世帯類型においても「離婚」が最も多い。ただ、震災世帯に注目すると、「災害・事故死」による離婚が大半。

母子世帯のひとり親世帯になった理由については、全体としては「離婚」が76.5%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が89.3%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

父子世帯については、「離婚」が73.4%と最も高く、「病死」(12.5%)、「災害、事故死」(7.3%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(78.3%)の割合が最も大きく、「病死」(13.3%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」にすべての回答が見られた。

寡婦世帯については、「離婚」(69.7%)と最も多く、「災害、事故死」(18.7%)、「病死」(6.0%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「災害、事故死」(88.5%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

③ 東日本大震災前の住居状況

表：震災前の住居状況（％）

	持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=395)	15.4	42.0	32.4	4.6	0.8	1.5	0.0	1.8	1.5
一般計(n=367)	14.4	42.0	33.2	4.9	0.8	1.1	0.0	1.9	1.6
震災計(n=28)	28.6	42.9	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=192)	33.9	31.3	27.1	5.7	0.0	1.0		0.5	0.5
一般計(n=180)	31.7	31.7	28.3	6.1	0.0	1.1		0.6	0.6
震災計(n=12)	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=251)	35.5	21.5	20.3	13.1	1.2	0.4	0.0	0.4	7.6
一般計(n=199)	30.2	22.6	23.1	16.1	1.5	0.0	0.0	0.5	6.0
震災計(n=52)	55.8	17.3	9.6	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	13.5
養育者世帯計(n=23)	73.9	4.3	13.0	4.3	0.0	0.0		0.0	4.3
一般計(n=17)	82.4	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0		0.0	5.9
震災計(n=6)	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0		0.0	0.0

◇ 東日本大震災前の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家」が最も多く、特に養育者世帯はその傾向が強い。母子世帯では「父母等の家に同居」が最も多い。養育者世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が「持ち家」の割合が大きい。

母子世帯の震災前の住居については、「父母等の家に同居」（42.0％）と最も多く、「借家」（32.4％）、「持ち家」（15.4％）がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」（28.6％）や「父母等の家に同居」（42.9％）と最も多かった。

父子世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（33.9％）が最も多く、「父母等の家に同居」（31.3％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（27.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（66.7％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（25.0％）の割合は小さい。

寡婦世帯については、「持ち家」が35.5％と最も多く、「父母等の家に同居」が20.3％、「借家」が21.5％とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が55.8％と過半数を占めている。

養育者世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」が73.9％と最も高い割合となった。震災世帯は「借家」の割合も多かった。

④ 東日本大震災後の住居状況

表：震災後の住居状況（％）

	持ち家を再 建・購入し た	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子生活 支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=188)	22.3	6.4	6.4	17.0	34.6	7.4	0.5	1.1	0.0	3.7	0.5
一般計(n=170)	20.6	5.3	5.9	17.1	36.5	8.2	0.6	1.2	0.0	4.1	0.6
震災計(n=18)	38.9	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=74)	45.9	1.4	5.4	12.2	21.6	6.8	1.4	1.4	4.1	0.0	1.4
一般計(n=66)	40.9	1.5	6.1	12.1	24.2	7.6	1.5	1.5	4.5	0.0	0.8
震災計(n=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
寡婦世帯計(n=83)	41.0	2.4	9.6	6.0	21.7	9.6	3.6	0.0	0.0	3.6	2.4
一般計(n=61)	29.5	3.3	13.1	6.6	24.6	13.1	4.9	0.0	0.0	1.6	3.3
震災計(n=22)	72.7	0.0	0.0	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
養育者世帯計(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
一般計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
震災計(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

◇ 東日本大震災後の住居については、父子世帯、寡婦世帯は「持ち家を再建・購入した」が最も多い。母子世帯・養育者においては「借家」が最多。すべての世帯で、一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」割合が大きい。

母子世帯の震災後の住居については、「借家」(34.6%)が最も多く、「持ち家を再建・購入した」(22.3%)、「父母や親族等の家に同居」(17.0%)の順となっている。震災世帯では、「持ち家を再建・購入した」が38.9%と一般世帯よりも高くなっている。

父子世帯については、「持ち家を再建・購入した」(45.9%)が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」(21.6%)、「借家」(12.2%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」(87.5%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「持ち家を再建・購入した」(41.0%)が最も多く、「借家」(21.7%)、「災害公営住宅」と「公営・公社・公団の賃貸住宅」(14.6%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が72.7%と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。

養育者世帯については、「借家」が50.0%で高く、次いで「持ち家を再建・購入した」、「災害公営住宅」に回答が見られた。

就労・経済の状況について

① 勤労形態

表：勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	1.8	34.9	32.2	5.6	0.5	3.5	0.3	2.5	18.2	0.5
	一般計(n=367)	1.4	35.4	32.7	5.7	0.5	3.5	0.3	2.7	17.2	0.5
	震災計(n=28)	7.1	28.6	25.0	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
令和5年度	父子世帯計(n=192)	12.0	76.6	0.5	3.1	4.7	0.0	0.0	0.5	0.0	2.6
	一般計(n=180)	11.7	76.1	0.6	3.3	5.0	0.0	0.0	0.6	0.0	2.8
	震災計(n=12)	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和5年度	寡婦世帯計(n=251)	5.2	45.8	25.5	2.8	2.0	0.0	0.4	2.8	13.5	2.0
	一般計(n=199)	5.0	50.8	26.1	2.5	1.0	0.0	0.5	3.0	8.5	2.5
	震災計(n=52)	5.8	26.9	23.1	3.8	5.8	0.0	0.0	1.9	32.7	0.0
令和5年度	養育者世帯計(n=23)	13.0	17.4	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	8.7	26.1	8.7
	一般計(n=17)	11.8	17.6	23.5	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	17.6	11.8
	震災計(n=6)	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

◇ 現在の勤労形態については、養育者世帯を除いて「常時雇用者」が最も多く、特に父子世帯ではその傾向が強い。養育者世帯では「無職」が多い。

母子世帯の現在の勤労形態については、「常時雇用者」(47.8%)が最も多く、「臨時雇用者」(31.4%)と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「常時雇用者」(32.1%)がやや一般世帯よりも低く、「臨時雇用者」(32.1%)と同水準であった。なお、「無職」(25.0%)も一般世帯を上回る結果となった。

父子世帯については、「常時雇用者」(69.3%)が最も多く、「自営業」(13.0%)、「無職」(5.7%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(75.0%)や「自営業」(16.7%)の割合が大きかった。

寡婦世帯については、「常時雇用者」が45.8%と最も多く、「臨時雇用者」が25.5%、「無職」が13.5%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「無職」(32.7%)の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

養育者世帯については、「無職」が26.1%で最も高く、次いで「臨時雇用者」が21.7%、「常時雇用者(正規の職員・従業員)」が17.4%となった。

② 仕事内容

表：仕事内容（％）

		専門的職業 (医師、看護師、 管理職、保健師、 保育士・教員など資格 を有するもの)	管理的職業 (会社や団 体の役員な ど)	事務(一般 事務のほか、 外勤事務 を含む)	販売(商品 の販売、店 員、セール スなど)	運輸・通信 (職業運転 士・同助手、 荷役など運 輸従事者、 通信従事 者)	農業、林業、 漁業	技能職(製 造、加工、組 立、建設、修 理などの従 事者)	サービス業 (飲食店、理 容・美容店 など接客や サービス業 従事者)	清掃・包装 等従事者	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	14.1	1.1	24.9	11.9	3.0	1.1	12.7	15.7	1.9	9.1	4.4
	一般計(n=341)	13.8	1.2	23.5	12.0	3.2	1.2	13.2	15.8	2.1	9.4	4.7
	震災計(n=83)	19.0	0.0	47.6	9.5	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0
令和5年度	父子世帯計(n=176)	4.0	5.7	6.8	5.7	13.1	5.7	39.8	6.8	0.6	6.8	5.1
	一般計(n=165)	3.6	6.1	5.5	6.1	13.9	5.5	40.0	6.1	0.6	7.3	5.5
	震災計(n=11)	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0
令和5年度	寡婦世帯計(n=212)	18.9	4.2	25.5	12.3	0.5	0.9	10.4	14.2	3.3	6.1	3.8
	一般計(n=177)	18.6	2.3	23.7	11.9	0.6	1.1	11.9	15.8	3.4	6.8	4.0
	震災計(n=35)	20.0	14.3	34.3	14.3	0.0	0.0	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9
令和5年度	養育者世帯計(n=15)	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	13.3	20.0	6.7	6.7	13.3	0.0
	一般計(n=12)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

◇ 現在の仕事内容については、母子世帯・寡婦世帯は「事務」、父子世帯・養育者世帯は「技能職」が最も多い。父子世帯、養育者世帯を除くと、各世帯類型で最多の仕事内容については、一般世帯より震災世帯の方がその割合が大きい。

母子世帯の現在の仕事については、「事務」(24.9%)が最も多く、「サービス業」(15.7%)、「専門的職業」(14.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技能職」(4.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(19.0%)や「事務」(47.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

父子世帯については、「技能職」(39.8%)が最も多く、「運輸・通信」(13.1%)、「サービス」(6.8%)、「事務」(6.8%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「事務」(27.3%)や「サービス業」(18.2%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「事務」(25.5%)と最も多く、「専門的職業」(18.9%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(34.3%)、「専門的職業」(20.0%)、「管理的職業」(14.3%)、「販売」(14.3%)が一般世帯より割合が高かった。

養育者世帯については、「専門的職業」「販売」「技能職」が20.0%、次いで「農業、林業、漁業」が13.3%と続いた。

③ 年間収入（世帯）

表：年間収入（世帯）（％）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
母子世帯計(n=395)	2.0	14.2	25.1	21.5	12.2	4.3	7.6	1.5	11.6
一般計(n=367)	2.2	14.4	25.9	21.8	12.0	4.4	7.4	1.4	10.6
震災計(n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	25.0
父子世帯計(n=192)	1.0	5.2	12.5	18.8	19.3	12.5	23.4	0.5	6.8
一般計(n=180)	1.1	5.0	12.8	20.0	20.0	12.2	22.2	0.6	6.1
震災計(n=12)	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	41.7	0.0	16.7
寡婦世帯計(n=251)	3.6	14.7	18.3	16.3	13.9	12.0	12.0	1.6	7.6
一般計(n=199)	4.0	16.6	19.6	16.1	12.6	9.0	11.6	2.0	8.5
震災計(n=52)	1.9	7.7	13.5	17.3	19.2	23.1	13.5	0.0	3.8
養育者世帯計(n=23)	0.0	13.0	34.8	4.3	4.3	8.7	17.4	0.0	17.4
一般計(n=17)	0.0	11.8	35.3	5.9	0.0	11.8	17.6	0.0	17.6
震災計(n=6)	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7

◇ 年間収入（世帯）については、父子世帯以外は「200～300万円未満」が最多。父子世帯では、「600万円異常」が最も多く、一般世帯よりも震災世帯のほうがその割合が多い。

母子世帯の年間収入（世帯）については、「200～300万円未満」（25.1％）が最も多く、「300～400万円未満」（21.5％）、「100～200万円未満」（14.2％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」「200～300万円未満」「300～400万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯の方が一般世帯の割合を上回っている。

父子世帯については、「600万円以上」が23.4％と最も多く、「400～500万円未満」（19.3％）、「300～400万円未満」（18.8％）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「600万円以上」（41.7％）や「500～600万円未満」（16.7％）の割合が大きい。

寡婦世帯については、「200～300万円未満」（18.3％）が最も多く、「300～400万円未満」（16.3％）と「100～200万円未満」（14.7％）がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「400～500万円未満」（19.2％）、「500～600万円未満」（23.1％）の割合が高くなっている。

養育者世帯については、「200～300万円未満」が34.8％で最も高く、「600万円以上」が17.4％と続いた。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	母子世帯計(n=395)			父子世帯計(n=192)			養育者世帯計(n=23)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=180)	震災計 (n=12)		一般計 (n=17)	震災計 (n=6)	
幼児の保育	2.5	2.7	0.0	4.2	3.9	8.3	4.3	5.9	0.0
小学校低学年児童の養育	4.8	5.2	0.0	2.1	2.2	0.0	8.7	11.8	0.0
教育・進学	45.3	45.0	50.0	46.4	45.6	58.3	43.5	29.4	83.3
しつけ	13.7	14.2	7.1	17.2	18.3	0.0	17.4	17.6	16.7
食事や身の回りの世話	4.1	4.4	0.0	6.8	6.1	16.7	4.3	5.9	0.0
非行・交友関係	2.5	2.5	3.6	2.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
健康	6.3	6.0	10.7	6.3	6.1	8.3	8.7	5.9	16.7
食事・栄養	6.1	6.5	0.0	11.5	11.7	8.3	8.7	5.9	16.7
障害	6.6	6.8	3.6	3.1	2.8	8.3	17.4	17.6	16.7
就職	7.3	7.1	10.7	2.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
結婚	1.0	1.1	0.0	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
子どもからの暴力	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.6	7.6	7.1	6.3	6.7	0.0	8.7	11.8	0.0
特に悩みはない	25.3	25.3	25.0	24.0	22.8	41.7	17.4	17.6	16.7
無回答	3.0	3.0	3.6	5.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0

◇ 子どもに関する困りごと、悩みごとについては、いずれの世帯類型においても「教育・進学」が最も多い。

母子世帯の子どものことで困っていること・悩んでいることについては、「教育・進学」（45.3％）が最も多く、「特に悩みはない」（25.3％）、「しつけ」（13.7％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」の割合が多いことに変わりはないが、震災世帯では「健康」（10.7％）や「就職」（10.7％）の割合がやや大きくなっている。

父子世帯については、「教育・進学」（46.4％）が最も多く、「特に悩みはない」（24.0％）、「しつけ」（17.2％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（58.3％）や「食事や身の回りの世話」（16.7％）、「特に悩みはない」（41.7％）の割合が大きい。

養育者世帯については、「教育・進学」（43.5％）が最も多く、「障害」（17.4％）、「しつけ」（17.4％）がこれに続いた。震災世帯では「健康」や「食事・栄養」の割合も大きかった。